



各 位

日本航空電子工業株式会社

弊社平成 26 年 3 月期決算について

本日、平成 26 年 3 月期決算を東京証券取引所に届けましたのでお知らせいたします。

平成 26 年 3 月期決算概要

当社グループの平成 26 年 3 月期の連結業績は、売上 1,597 億 71 百万円(前期比 123%)、営業利益は 165 億 4 百万円(前期比 192%)、経常利益は 154 億 53 百万円(前期比 200%)、当期純利益は 106 億 22 百万円(前期比 210%)となり、いずれも過去最高の業績を達成いたしました。

この業績の背景・要因は以下によるものです。

世界経済は、先進国においては、ユーロ圏経済の景気回復は緩慢なるものの、日米を中心に金融緩和の継続により、米国では雇用環境、個人消費の改善や住宅価格の上昇等による景気の持ち直し、日本では株価回復や円高是正により民間需要や景況感の回復の兆しなど概ね堅調に推移しました。

一方、新興国経済は、不安定な金融市場が続く、中国などの輸出減や設備投資の伸び悩みにより景気は低迷しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレット PC など成長機器需要が引き続き拡大し、自動車関連需要も先進国経済の景気回復を受けて堅調に推移しました。また、これまで低迷していた設備投資関連分野もわずかながら回復基調となりました。しかしながら、ノート PC、薄型テレビ、デジタルカメラ関連は、一部で消費増税前の駆け込み需要があったものの総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは

- (1) 主力のコネクタ事業において、海外スマートフォンやタブレット PC などの成長機器や自動車分野などの成長市場を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図ったこと。
- (2) 国内外の生産拠点における工場増設や生産設備の増強投資を進めたこと。
- (3) 更なる内製化推進によるコストダウン、設備効率の向上や諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進したこと。

などにより、業績向上に努めた結果、前述の業績を確保しました。

なお、当期の配当につきましては、中間配当金として創立 60 周年記念配当 3 円を含む 1 株 8 円の配当を実施いたしておりますが、期末配当金については、当期の業績が堅調に推移したことから、前年同期に比べ 5 円増配の 1 株につき 10 円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、1 株につき 18 円となります。

平成 27 年 3 月期通期見通し

当社グループをとりまく経済環境は、米国政策の先行き不透明感や中国など新興国経済の減速リスク、地政学的リスクの高まりなど不透明要素はあるものの、先進国の景気回復継続により経済全体は改善の方向に向かうと予測されます。

また、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、企業間競争の激化、急激な需要変動など厳しい事業環境の中で、スマートフォンなどの携帯機器や自動車関連分野が海外を中心に引き続き堅調に推移するものと予測され、設備投資関連需要の回復も期待されます。当社グループは、これらの成長機器・市場に注力し、業績向上に努めてまいります。

こうした状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高 1,680 億円(前期比 105%)、営業利益 180 億円(前期比 109%)、経常利益 160 億円(前期比 104%)、当期純利益 112 億円(前期比 105%)を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは、1 米ドル 100 円です。

また、平成 25 年 10 月 4 日に公表いたしました「防衛省に対する費用の過大計上に関するお知らせ」について、今後、契約条項に従って違約金等の支払いの発生が予測されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、上記予想値には見込んでおりません。

以 上

(問 い 合 わ せ 先) 経 営 企 画 部 斉 田 T E L 0 3 - 3 7 8 0 - 2 7 2 1